

第7回 通常総会

第1号議案

令和3年度事業報告書

(事業報告・収支計算書)

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月 31日

令和4年6月16日

一般社団法人マリン・エコラベル・ジャパン協議会

1. 会員状況

令和4年3月末の会員一覧

種 別		令和2年度末	増	減	令和3年度末
普通 会員	団体	19	1	0	20
	会社	23	0	0	23
	計	42	1	0	43
賛 助 会 員	団体	1	0	0	1
	会社	0	0	0	0
	計	1	0	0	1
合 計		43	1	0	44

2. 役員等の構成

会 長	専務理事	理 事	監 事
1	1	11	2

3. 機構及び職員数

役 職	事務局長	部 長	課 長	係 長	職 員
事業部	1	0	2	1	1

4. 主要事項

(1) 協議会運営

通常総会および理事会を開催し、事業報告、決算等の協議会の事業運営に関わる事項および規程類の改正を決議した。また、財務基盤の安定化、円滑な事業運営のため、会員の募集活動を行った。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
第23回理事会	令和3年 5月28日	書面
第6回通常総会・第24回理事会	同 6月22日	大日本水産会会議室
第25回理事会	同 11月30日	大日本水産会会議室
第26回理事会	令和4年 3月31日	大日本水産会会議室

(2) G S S I 関連

令和3年11月20日（現地時間）にG S S I から継続承認審査（M O C A（Monitoring of Continued Alignment））完了との連絡を受け、1年に渡る審査が終了した。一次審査の段階で専門審査員から継続承認の推薦を得られず、曖昧な資源評価方針、審査制度の不備、不明瞭な苦情について改善を求められ、是正措置を講ずることになった。資源評価は科学的な情報に基づき設定される管理指標（目標管理基準、限界管理基準等）を基本として審査する仕組みに変えた。同時に審査員研修のカリキュラム改訂、審査マニュアルの策定、苦情処理規程の改訂を行い、スキームが継続的に改善されていることを評価していただいた。パブコメは2組織から15件あったが、G S S I サイドで対応した。

11月にG S S I はベンチマークツール Ver. 2.0 の内容を公開した。令和4年3月から9つのスキームを3グループに分けてベンチマークの最終審査が行われる。M E L は7月からの開始予定であるが、養殖コンポーネントの一部が変更されたため、M E L 養殖規格もそれに対応させるため規格改正を行う。

G S S I はC G F（Consumer Goods Forum）傘下のS S C I（Sustainable Supply Chain Initiative）とコンプライアンスや人権等に関するベンチマークを開発した。今後は水産資源や環境に係る部分はG S S I、法規制・社会問題に係る部分はS S C I から承認を得る等、ベンチマークの分業化が起きる可能性がある。

G S S I スキームオーナー・アドバイザー・グループに参加している。G S S I に対してスキームの立場で意見、提案する場であるが、イニシアティブがはっきり

せず、G S S Iからの一方通行的なコミュニケーションが主体となっている。他スキームも少し不満を持っているようで、今後は彼らと連携して改善を促していく。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
G S S I ウェブ会議 (M O C A, Ver. 2.0 説明、M E L 個別会議、S S C I 説明、スキームオーナー会議)	令和 3 年 4 月～令和 4 年 3 月 (適宜)	オンライン

(3) 認証規格等の開発

G S S I の M O C A (継続承認) に対応するため、資源評価の方針を明確にした。M S Y の達成を目標とする資源管理システムに準拠して、目標管理基準 (Btarget)、限界管理水準 (Blim)、禁漁水準 (Bban) の考え方を取り入れ、Blimit 以下の資源状態を乱獲とし認証対象としない方針とした。そのため、大阪湾イカナゴ、宗像トラフグのような低水準の資源状態にある認証が一時停止あるいは終了となった。

審査員制度の改善を目的として、審査報告書の要領 (マニュアル) 及び審査報告書のひな型 (漁業・養殖) を作成し、適合の判定基準 (手引き)、要求事項、審査員研修制度、ピアレビュー制度と組み合わせて審査員の質的向上、審査の判定や根拠の均一化を徹底させることとした。

苦情処理システムについては、グローバルな視点を取り入れ、苦情を状況別に細分化しそれぞれ役割、手順を明確にし、異議申立については第三者機関による処理の仕組みを組み入れた。

ロゴマーク使用規程を改訂した。小売、外食での認証水産物の使用シーンの多様化に対応するため、新たに「組み合わせ・盛り合わせ」の規定を加えた。また、地産地消、六次産業化の動きに対応するため、生産段階認証取得者の傘下の生産者が直接消費者に販売する場面を想定して生産者ロゴマーク取扱規程を新設した。

配合飼料認証規格、フィッシュミール・フィッシュオイル認証規格開発の準備を進めている。新たに福井県立大大学の佐藤秀一教授に専門委員に就任していただき、規格委員会を編成し、認証規格及び諸規程の制定、審査制度の整備を進める。水産庁栽培養殖課、日本養魚飼料協会、日本フィッシュミール協会、両協会会員企業、F A M I C 等、関係団体へ趣旨説明・意見交換の場を設けた。規格委員会の構成について、高知大学の益本俊郎教授、配合飼料協会からの人選は決まったが、フィッシュミール協会からの協力を得るため調整中である。

G S S I ベンチマークツール Ver. 2.0 に対応するため、養殖認証規格の改正に着手する。令和4年7月の発効を目指し、規格委員会、事業者向け説明会、パブコメ、理事会・総会の承認等、諸規程に沿って準備を進めていく。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
資源評価に関する専門部会、審査員制度、苦情処理に関わる意見交換、検討会	令和3年4月～11月（適宜）	ME L協議会他
ロゴマーク規程に関わる意見交換、検討会	同 10月～11月	ME L協議会他
配合飼料、FM/FO規格に関する意見交換、説明会 （水産庁栽培養殖課、日本養魚飼料協会、FAMIC、日本フィッシュミール協会、同協会加盟企業）	同 4月～令和4年3月（適宜）	ME L協議会他
養殖規格改正に関する専門部会	令和4年2月～3月	ME L協議会他

（４）国内外における広報・宣伝活動

【国内】

大日本水産会と協働し、東京シーフードショー（11月8日～10日）、フードストアソリューションズフェア（12月2日～3日）、FOODEX JAPAN 2021（3月8日～11日）等のイベントに出展し、ME Lの紹介、認証事業者の水産物や商品のアピールを行った。

東京シーフードショーでは、イトーヨーカ堂の協力の下、ME L認証水産物からなるモデル売場を展開した。定番の切り身パック以外に刺身や寿司の盛り合わせ、ミールキット（ぶりしゃぶ鍋、鮭チャンチャン焼き）、アウトパック商品を陳列した分かりやすい売場イメージは大変好評であった。

2月にME Lワークショップ2022を開催した。タイトルは「ME L設立5周年の振り返りと新たなるチャレンジ」とし、山口英彰前水産庁長官に基調講演を依頼した。パネルディスカッションのテーマは「消費者、生活者の視点で、気候変動や不漁、魚食文化の継承等、日本の水産業が抱える課題と水産エコラベルの価値、役割について語る」とし、パネリストとして料理教室経営者、料理番組制作者、食文化作家を招き、水産業界、流通業界からの参加者と活発な意見を交わした。初めてオンライン配

信型で開催したが、視聴数も600件近くとなった。

その他、ツナグキズナ！芝公園SDGs村（8月23日）、あふの環サステナウィーク（9月17日～27日）、選ぶ・食べる・サステナブル展（9月18日～10月10日）、NIPPON FOOD SHIFT（10月29日～30日）に参加、FISH-1グランプリ（11月1日～30日）はオンライン参加、大阪科学技術館クリスマスイベント（12月12日）には大日本水産会魚食普及センターと合同で参加、みなど生物多様性パネル展（1月29日～2月17日）にはパネル出展した。

日本食品衛生協会セミナー（6月25日）、大丸有SDGs ACT15（10月4日）、食品経営者フォーラム（2月24日）に垣添会長がパネリストあるいは登壇者として参加した。

11～12月の限定ではあったが、サンリオのキャラクターを東京シーフードショー、フードストアソリューションズフェア、その他広報活動に使用した。次年度の継続使用を検討したが、契約額が高額である故に見合わせることにした。

【海外】

国際機関への働きかけ、海外での認知促進として7月のCOFI2021（水産委員会定期会議）、9月のボストンシーフードショーへの参加を予定していたが、いずれもコロナ禍で中止となった。

11月にICFA（国際水産団体連合）年次総会がオンラインで開催され、大日本水産会の白須会長からMEL近況について説明していただいた。認証件数の順調な伸びと普及について、アイスランド水産協会の会長から祝福のお声を頂いた。

他スキームとの協業の可能性を探る目的で、5月、9月、3月にアラスカRFM（責任ある漁業管理）のスキームオーナーであるCSC（Certified Sustainable Collaborative）とウェブ会議を行い、COC相互承認の準備を進める旨同意した。アラスカRFMは既にアイスランドRFMとCOC規格を統合しており、次年度には、ロゴマーク、認定・認証体制の協業も含めて具現化していく。

8月19日にはマリノフォーラム21主催のJICAオンライン勉強会でMEL認証制度について説明を行った。JICA、海外漁業協力財団の他途上国の海洋環境アセスメント、漁業インフラ整備等に係るコンサル会社が参加した。

【機関紙・HP・SNS等】

機関紙「MELニュース」を毎月作成、発行し、会員・認証事業者・役員ほか関連

の方々への情報共有に努めた。4月から認証商品、プロモーション等を紹介している。

今期からSNSを活用した啓蒙活動を強化している。契約したアンバサダーをイベント、ワークショップ等に招待あるいは情報提供し、自身のInstagramで情報拡散している。

MEL協議会創立5周年企画として、日本食糧新聞に垣添会長の対談記事（1月24日号）が掲載された。展示会の出展と合わせて、すそ野が広い食品業界、流通業界、外食業界向けにMELの認知向上を促していく。

外食発のMEL認証取得者となった横濱本舗食堂（横浜市）はMEL認証の水産物を使用したメニューを提供しており大変盛況である。また、横浜市立大学と連携し持続可能な水産物、魚食普及の視点でメニューを共同開発している。

国内でSDGsが幅広く浸透、定着してきて、新聞社、出版社、教育機関、自治体等からMELロゴ使用、MELの紹介記事の依頼に増えており都度対応している。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
日本食品衛生協会セミナー	令和3年 6月25日	東京芝公園
JICA勉強会	同 8月19日	オンライン
芝公園SDGs村	同 8月23日	東京常盤橋タワー
あふの環サステナウィーク	同 9月17日～27日	各地
選ぶ、食べる、サステナブル展	同 9月18日～10月10日	伊藤忠商事
大丸有SDGsシンポジウム	同 10月4日	東京ビッグサイト
NIPPON FOOD SHIFT	同 10月29日～30日	六本木ヒルズ
FISH-1グランプリ	同 11月1日～30日	オンライン
東京シーフードショー	同 11月8日～10日	東京ビッグサイト
ICFA（国際水産団体連合）	同 11月17日～18日	オンライン
フードストアソリューションズフェア	同 12月2日～3日	インテックス大阪
大阪科学技術館親子お話し会	同 12月12日	大阪科学技術館
みなと生物多様性パネル展	令和4年1月19日～2月17日	東京ポートシティ竹芝
MELワークショップ2022	同 2月16日	石垣記念ホール
食品経営者フォーラム	同 2月24日	ホテルニューオータニ
FOODEX JAPAN 2022	同 3月8日～11日	幕張メッセ

(5) 商談会及び講習会・研修会

東京シーフードショーではMEL認証制度の紹介ブース、MEL認証商品ブース及びモデル売場を設置し、多彩な魚種、商品の提案を行った。認証取得事業者の中で東町漁協、ヨンキュウ、鹿屋市漁協、辻水産、愛南漁協は単独出展した。フードストアソリューションズフェアでは西日本の小売業との取り組み強化を狙った。FOODEX JAPAN 2022は商社、外食、ケータリング等、多様な事業者向けの認証取得促進を狙って出展した。

大日本水産会主催による「水産エコラベル認証取得のための講習会」を富山県は現地、宮城県はオンラインで開催した。また、県漁連、漁協、漁業団体、水産会社等に直接訪問し、MEL認証取得促進の説明会を行った。

審査員研修会は既存審査員の能力向上のためCPD研修会を7月26日～27日、11月18日～19日、令和4年2月21日～22日に実施、新規審査員養成のための研修会を10月25日～27日に開催した。11月、2月のCPD研修はコロナ禍対策のためリモート開催とした。(講師、事務局は川崎会場)

事項・内容等	期日・回数等	場所等
東京シーフードショー	令和3年11月8日～10日	東京ビッグサイト
フードソリューションズフェア	同 12月2日～3日	インテックス大阪
FOODEX JAPAN 2021	令和4年 3月17日～18日	幕張メッセ
水産エコラベル認証取得のための商談会・説明会		
新湊漁協(富山湾しろえび倶楽部)	令和3年 9月 7日	オンライン(東京、新湊)
仙台水産	同 10月18日	仙台水産
広島県漁連	同 11月 4日	オンライン(東京、広島)
定置網協会(三役会)	同 11月25日	三会堂ビル
大洋エーアンドエフ	同 12月 9日	TAFCO本社
東海澱粉グループ	同 12月24日	MEL協議会
富山市漁協・魚津漁協・新湊漁協	令和4年 1月12日～13日	富山市、魚津市、新湊市
平戸市	同 1月27日	平戸市
大阪府漁連	同 2月 4日	オンライン(東京、大阪)
イオン	同 2月17日	オンライン
CGC全国トップ会	同 2月19日	CGCジャパン
宮城県漁協(ギンザケ振興協議会)	同 2月24日	オンライン(東京、宮城)
日本アクセス	同 3月25日	日本アクセス本社

認証審査員育成のための研修会 (漁業、養殖、C o C)	令和3年 7月26日～27日	神奈川県川崎市
	同 10月25日～27日	神奈川県川崎市
	同 11月18日～19日	オンライン(講師は川崎)
	令和4年 2月21日～22日	オンライン(講師は川崎)

(6) その他活動

3月7日に日本適合性認定協会(JAB)と定期会議を開催し、MELの活動報告、認証機関複数化の進捗確認、飼料規格の認定機関化等について意見交換を行った。

マネージメントレビューの一環として、認証機関、水産庁、MEL協議会による三者定期連絡会議を毎月開催し、制度運営、諸課題について意見交換を計った。認証機関は日本水産資源保護協会と現在準備中の海洋生物環境研究所が参加した。

7月5日にアドバイザリーボードを開催し、MELの情報発信力の強化、GSSI対策等、多様な視点から意見を頂いた。

認証取得に向けたコンサルティングを提供する事業を実施している。本件はコンサル事業者が直接管理する事業であるが、MEL協議会は事業者選定、進捗管理面のサポートをしている。今期は54件の申込のうち33件が審査申請済みであった。

専門機関を通じて、海外でのMELロゴマークの商標登録を進めており、既に米国、英国、豪州、シンガポール他14カ国で登録が完了、タイ、ブラジル、カンボジアの3カ国は最終申請の段階である。一方、ドイツ、フランス、スペインはマークのみ(Marine Eco-Label Japanは含まず)で登録されたが、1社から異議申立を受けている。なお、中国では類似した商標が既に登録されており、水産品での登録ができなかった。

貸借対照表

令和4年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,558,037	17,558,822	△ 4,000,785
未収金	4,883,424	4,690,131	193,293
仮払金	287,314	316,204	△ 28,890
流動資産合計	18,728,775	22,565,157	△ 3,836,382
2. 固定資産			
(1) その他の固定資産			
保証金	778,565	778,565	0
長期前払費用	3,558,769	2,724,546	834,223
固定資産合計	4,337,334	3,503,111	834,223
資産合計	23,066,109	26,068,268	△ 3,002,159
II 負債の部			
流動負債			
借入金	7,000,000	7,500,000	△ 500,000
未払金	9,391,249	7,922,958	1,468,291
預り金	0	5,841,969	△ 5,841,969
仮受金	93,871	45,391	48,480
流動負債合計	16,485,120	21,310,318	△ 4,825,198
負債合計	16,485,120	21,310,318	△ 4,825,198
III 正味財産の部			
正味財産合計	6,580,989	4,757,950	1,823,039
負債及び正味財産合計	23,066,109	26,068,268	△ 3,002,159

正味財産増減計算書

令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取事業収益	13,020,000	12,720,000	300,000
受取補助金	6,941,000	5,408,590	1,532,410
受取補償金	23,633,424	46,937,320	△ 23,303,896
雑収益	0	0	0
雑益	88	77	11
経常収益計	43,594,512	65,065,987	△ 21,471,475
(2) 経常費用			
事業費	23,633,424	46,937,320	△ 23,303,896
給与手当	11,691,500	18,968,910	△ 7,277,410
会議交通費	625,500	262,200	363,300
旅通シ	96,030	127,580	△ 31,550
通信	34,484	0	34,484
消耗什	0	0	0
消耗什	0	0	0
消耗什	164,179	117,043	47,136
資費	0	0	0
交際費	105,814	0	105,814
光熱費	0	0	0
賃借料	0	0	0
印刷製本	671,000	0	671,000
諸租税	2,281,000	1,834,000	447,000
委託費	0	0	0
雑費	7,905,017	25,581,387	△ 17,676,370
管理費	58,900	46,200	12,700
給与手当	18,138,049	16,359,613	1,778,436
会議交通費	7,585,795	4,286,465	3,299,330
旅通シ	446,172	148,001	298,171
通信	1,331,124	1,617,222	△ 286,098
消耗什	993,225	912,174	81,051
消耗什	0	0	0
消耗什	0	0	0
消耗什	928,125	562,470	365,655
資費	49,139	526,190	△ 477,051
交際費	495,000	55,000	440,000
光熱費	396,071	592,981	△ 196,910
賃借料	8,900	320	8,580
印刷製本	90,598	82,350	8,248
諸租税	3,611,448	3,180,480	430,968
委託費	0	56,000	△ 56,000
雑費	12	11	1
減価償却費	2,025,443	4,125,765	△ 2,100,322
雑費	0	0	0
雑費	176,997	214,184	△ 37,187
経常費用計	41,771,473	63,296,933	△ 21,525,460
評価損益等調整前当期経常増減額	1,823,039	1,769,054	53,985
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	1,823,039	1,769,054	53,985
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,823,039	1,769,054	53,985
一般正味財産期首残高	△ 242,050	△ 2,011,104	1,769,054
一般正味財産期末残高	1,580,989	△ 242,050	1,823,039
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
III 正味財産期末残高	6,580,989	4,757,950	1,823,039

正味財産増減計算書内訳表

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	一般会計	補助金会計		合計
		認証取得加速化 緊急対策事業	水産エコラベル 認証普及推進事業	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取事業収益	13,020,000	0	0	13,020,000
受取補助金	6,941,000	0	0	6,941,000
受取補助金益	0	4,970,460	18,662,964	23,633,424
雑収	88	0	0	88
経常収益計	19,961,088	4,970,460	18,662,964	43,594,512
(2) 経常費用				
事業費	0	4,970,460	18,662,964	23,633,424
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	1,919,200	9,772,300	11,691,500
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	437,300	188,200	625,500
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	6,700	89,330	96,030
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	18,875	15,609	34,484
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	0	0	0
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	0	0	0
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	0	0	0
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	76,267	87,912	164,179
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	0	0	0
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	0	105,814	105,814
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	0	0	0
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	0	0	0
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	0	671,000	671,000
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	350,000	1,931,000	2,281,000
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	0	0	0
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	2,154,218	5,750,799	7,905,017
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	7,900	51,000	58,900
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	18,138,049	0	0	18,138,049
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	7,585,795	0	0	7,585,795
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	446,172	0	0	446,172
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	1,331,124	0	0	1,331,124
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	993,225	0	0	993,225
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	0	0	0
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	0	0	0
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	928,125	0	0	928,125
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	49,139	0	0	49,139
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	495,000	0	0	495,000
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	396,071	0	0	396,071
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	8,900	0	0	8,900
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	90,598	0	0	90,598
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	3,611,448	0	0	3,611,448
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	0	0	0	0
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	12	0	0	12
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	2,025,443	0	0	2,025,443
給会旅通シ消資広交光賃印諸租委雑管	176,997	0	0	176,997
経常費用計	18,138,049	4,970,460	18,662,964	41,771,473
評価損益等調整前当期経常増減額	1,823,039	0	0	1,823,039
損益評価等計	0	0	0	0
当期経常増減額	1,823,039	0	0	1,823,039
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収入	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,823,039	0	0	1,823,039
一般正味財産期首残高	△ 242,050	0	0	△ 242,050
一般正味財産期末残高	1,580,989	0	0	1,580,989
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	0	0	5,000,000
指定正味財産期末残高	5,000,000	0	0	5,000,000
III 正味財産期末残高	6,580,989	0	0	6,580,989

財産目録

令和4年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 みずほ銀行		13,558,037
				13,558,037
	未収金			4,883,424
	仮払金			287,314
流動資産合計				18,728,775
(固定資産)				
	その他固定資産			
	保証金			778,565
	長期前払費用			3,558,769
固定資産合計				4,337,334
資産合計				23,066,109
(流動負債)				
	借入金			7,000,000
	未払金			9,391,249
	仮受金			93,871
流動負債合計				16,485,120
負債合計				16,485,120
正味財産				6,580,989